
平成18年3月期決算 ご説明資料

2006年5月17日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目次

・平成18年3月期決算ハイライト	1
・平成18年3月期決算の概況	4
1．連結決算 収益の概況	5
2．連結バランスシート	13
3．連結キャッシュフロー	15
4．関係会社及び従業員の状況	17
5．(ご参考) 単体決算	19
・平成19年3月期業績見通し及び部門別説明	20
・平成19年3月期業績見通し	21
・IT部門	25
・食品・食糧部門	27
・鉄鋼・プラント部門	29
・ライフサイエンス・エネルギー部門	31
・繊維部門	33
(ご参考) 兼松グループの概要	35
・中期経営計画「NewKG200」について	36
・中期経営計画「NewKG200」について	37
(ご参考) 新生兼松の歩み	39
・参考資料(決算短信、貿易記者クラブ回答)	

平成18年3月期連結決算ハイライト

売上高・売上総利益・営業利益・経常利益いずれも前期比大幅増加。

経常利益は過去10年で最高と、収益力強化に弾み。

- ・ 攻めの経営に転じた「NewKG200」の2年目、売上高は1兆1,047億円と前期比24.6%の増収。売上総利益も817億円と、前期比19.9%の増益。
- ・ 売上高増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加したが、効率経営に努めた結果、営業利益は180億円と前期比14.1%の増益。
- ・ 経常利益は前期比34.0%の大幅増益で157億円。
- ・ 当期純利益は資産内容の一段の見直しに伴う特別損失計上により217億円。

ネット有利子負債は、NewKG200最終年度目標を前倒しで達成。

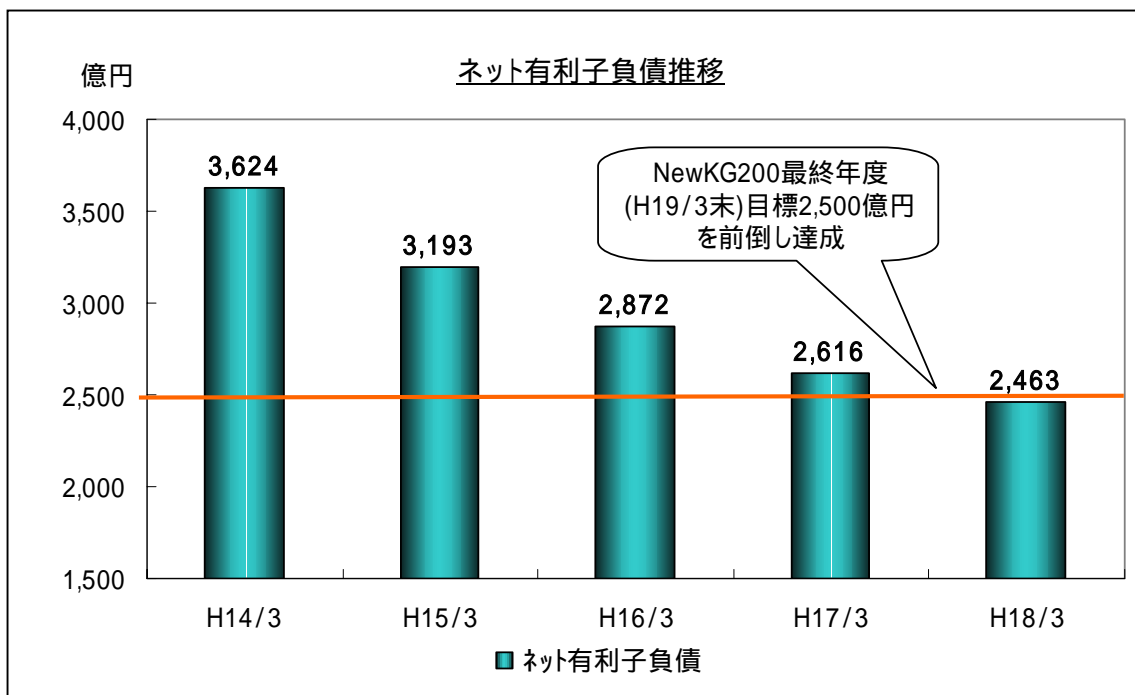
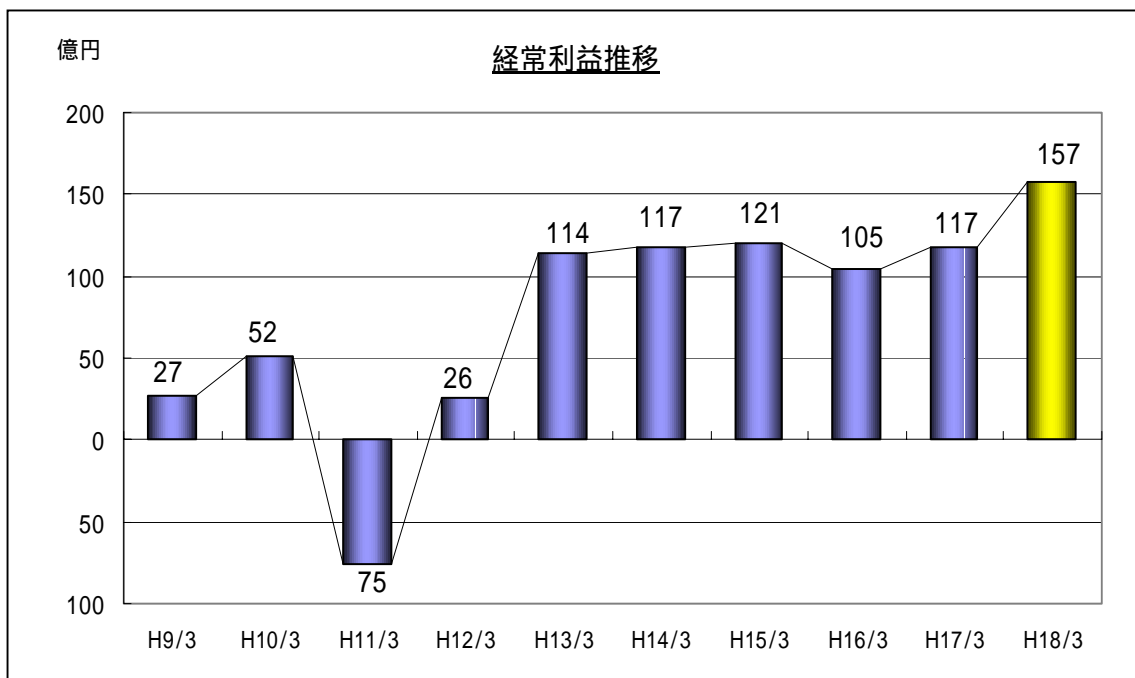
- ・ ネット有利子負債は2,463億円と前期末から152億円を削減、NewKG200の最終年度末(平成19年3月末)目標の2,500億円を1年前倒しで達成。
- ・ 自己資本は、リスク資産の大幅な圧縮に伴う特別損失計上により、前期末比120億円減少し260億円。
- ・ この結果、自己資本比率は4.7%、ネットDERは9.5倍。

今期でほぼ全ての懸案を処理、「完全復活」のための最終地固めを実施。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比(増減率)	
売上高	886,876	1,104,726	217,850	24.6%
売上総利益	68,142	81,732	13,590	19.9%
営業利益	15,762	17,982	2,220	14.1%
経常利益	11,720	15,709	3,989	34.0%
当期純利益	2,469	21,686	24,155	-

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期末比(増減率)	
総資産	520,118	556,046	35,928	6.9%
ネット有利子負債	261,560	246,317	15,243	5.8%
自己資本	38,029	26,004	12,025	31.6%
自己資本比率	7.3%	4.7%	2.6%	-
ネットDER(倍)	6.9	9.5	2.6	-



MEMO

. 平成18年3月期決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

「NewKG200」の最優先課題である営業基盤の拡充が進み、売上高・売上総利益・営業利益・経常利益いずれも前期比大幅な増加を達成。

売上高は前期比 24.6%の増収。売上総利益は、利益率の低いエネルギー関連の売上が増加したことから、売上総利益率が前期比 0.3%低下の 7.4%となったが、前期比 19.9%の増益。営業利益は 180 億円と前期比 14.1%の増益。経常利益は 157 億円と前期比 34%の大幅増益となり、過去 10 年の最高益を達成。資産内容の一段の見直しに伴う特別損失の計上により当期純利益は 217 億円。

(単位:百万円)

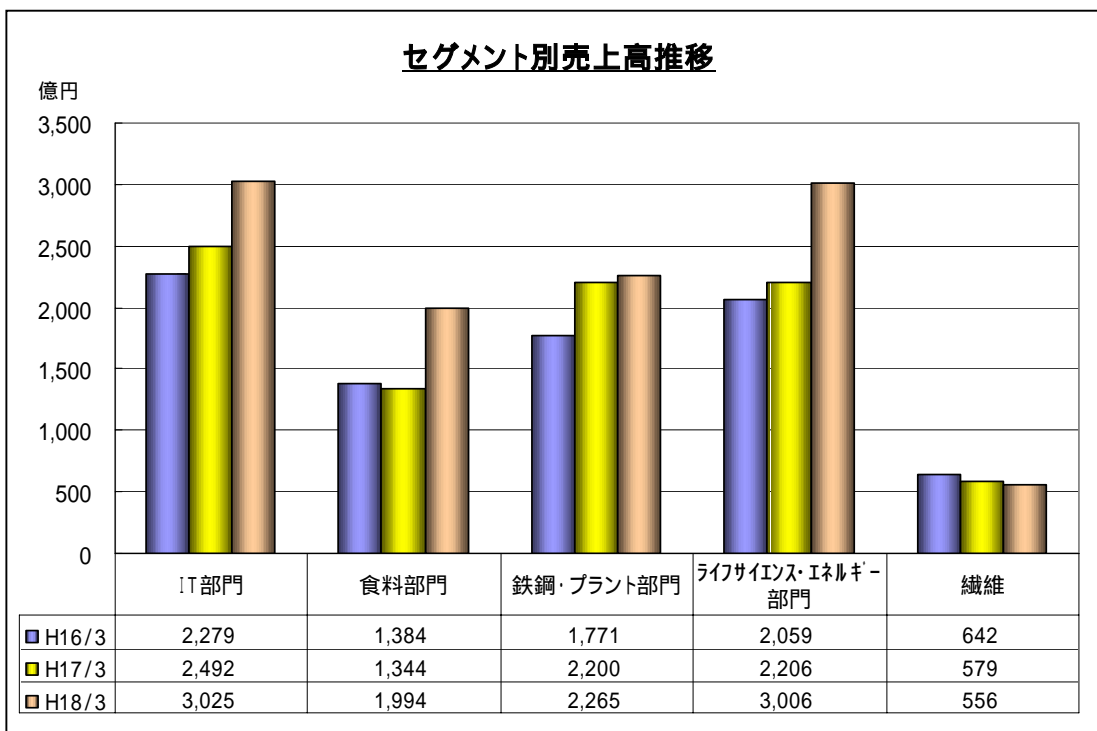
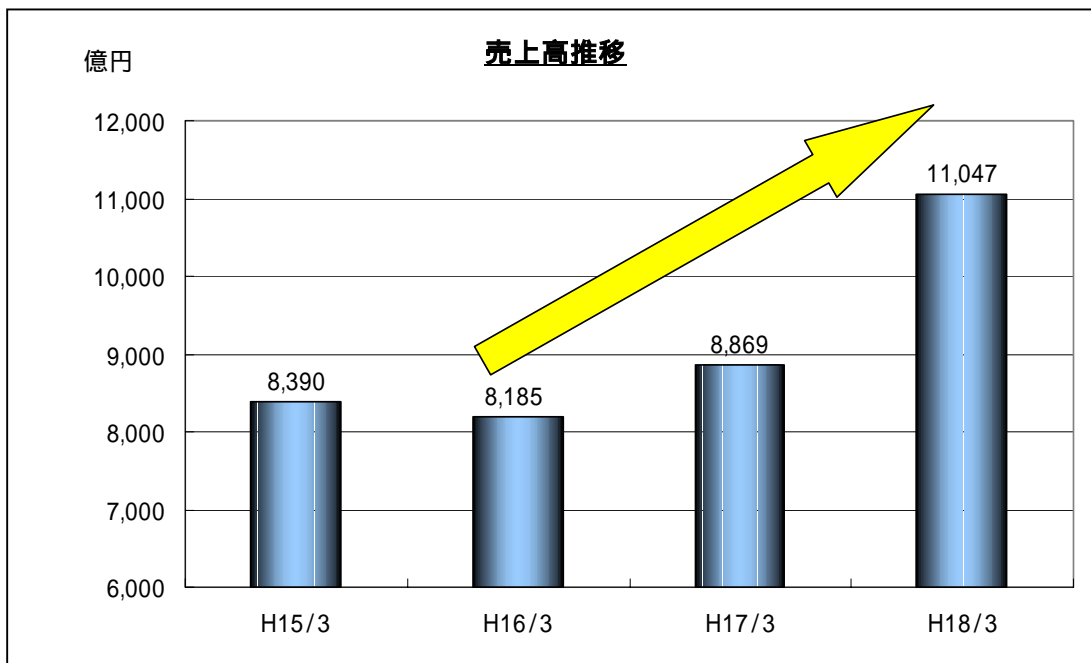
	平成17年3月期		平成18年3月期		前期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	886,876	100.0%	1,104,726	100.0%	217,850	24.6%
売上総利益	68,142	7.7%	81,732	7.4%	13,590	19.9%
営業利益	15,762	1.8%	17,982	1.6%	2,220	14.1%
経常利益	11,720	1.3%	15,709	1.4%	3,989	34.0%
税引前当期純利益	4,836	0.5%	16,728	1.5%	21,564	-
当期純利益	2,469	0.3%	21,686	2.0%	24,155	-

(1) 売上高

- 原油価格高騰、兼松エレクトロニクス、新東亜交易の新規連結子会社化による事業領域拡大によりエネルギー、食料、IT 部門を中心に大幅伸長。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
IT 部門	249,170	302,521	53,351
食料部門	134,388	199,350	64,962
鉄鋼	118,159	124,605	6,446
プラント	101,837	101,922	85
鉄鋼・プラント部門	219,997	226,528	6,531
ライフサイエンス	32,408	28,816	3,592
エネルギー	188,155	271,789	83,634
ライフサイエンス・エネルギー部門	220,564	300,606	80,042
繊維	57,926	55,620	2,306
その他	5,333	20,461	15,128
消去又は全社	504	362	142
合計	886,876	1,104,726	217,850



(2) 売上総利益

- 前期比 136 億円の増益。利益率の低いエネルギー取引の売上伸長に加え、食料、繊維部門の不振もあり売上総利益率は 7.4%と前期比若干の低下。

(単位:百万円)

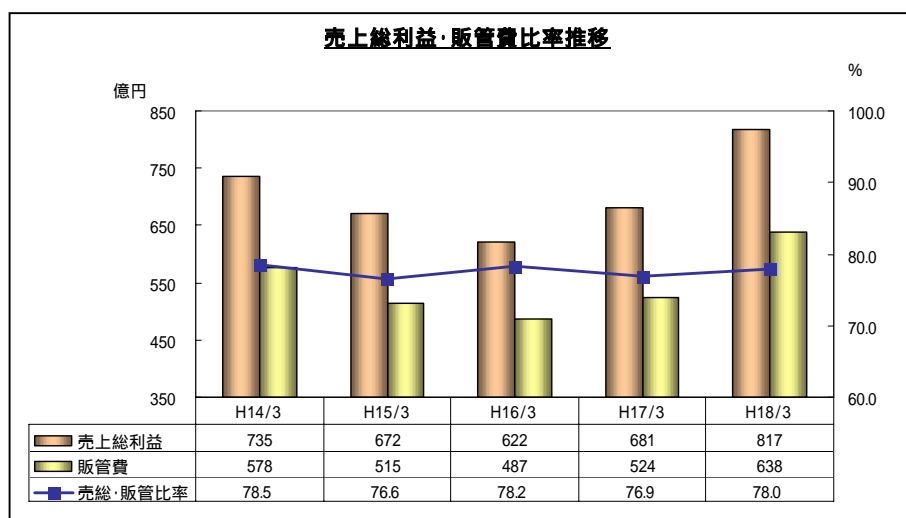
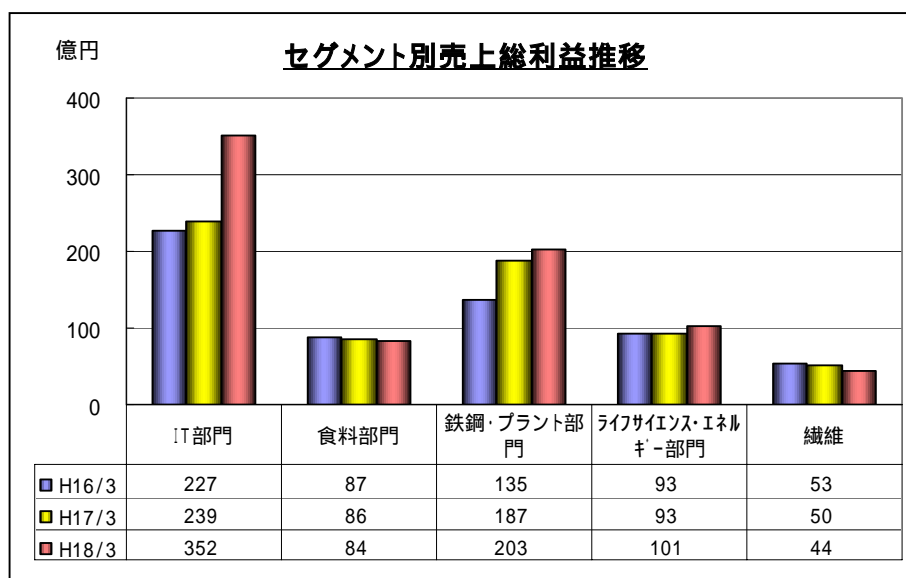
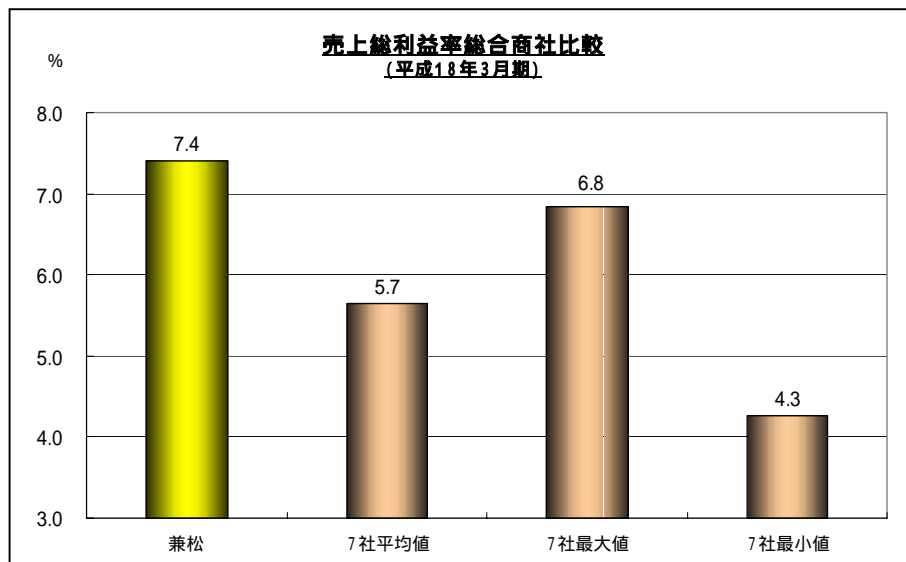
	平成17年3月期		平成18年3月期		前期比	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率	実績	
I T 部門	23,858	9.6%	35,218	11.6%	11,360	2.0%
食料部門	8,644	6.4%	8,396	4.2%	248	2.2%
鉄鋼	10,128	8.6%	10,071	8.1%	57	0.5%
プラント	8,564	8.4%	10,259	10.1%	1,695	1.7%
鉄鋼・プラント部門	18,693	8.5%	20,330	9.0%	1,637	0.5%
ライフサイエンス	2,483	7.7%	2,338	8.1%	145	0.4%
エネルギー	6,793	3.6%	7,802	2.9%	1,009	0.7%
ライフサイエンス・エネルギー部門	9,277	4.2%	10,140	3.4%	863	0.8%
繊維	5,031	8.7%	4,374	7.9%	657	0.8%
その他	2,649	49.7%	3,272	16.0%	623	33.7%
消去又は全社	12	-	0	-	12	-
合計	68,142	7.7%	81,732	7.4%	13,590	0.3%

(3) 販売費及び一般管理費

- 売上高・売上総利益の増加、新規連結子会社による影響もあり販管費率は微増。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
人件費	25,757	32,471	6,714
物件費	26,623	31,279	4,656
内、貸倒引当金繰入額	509	605	96
販売費・一般管理費	52,380	63,750	11,370
内、連結子会社	36,867	47,117	10,250
売上総利益販管費率	76.9%	78.0%	1.1%



(4) 営業利益

- 食料部門は豪州産牛肉の在庫処分損、繊維部門は新規ブランド立ち上げの遅れ等からそれぞれ減益となるも、設備投資関連の工作機械取引が好調なプラント事業、モバイル事業が堅調な IT 部門の増益により全体では前期比 22 億円 (14.1%) の増益。

(単位:百万円)

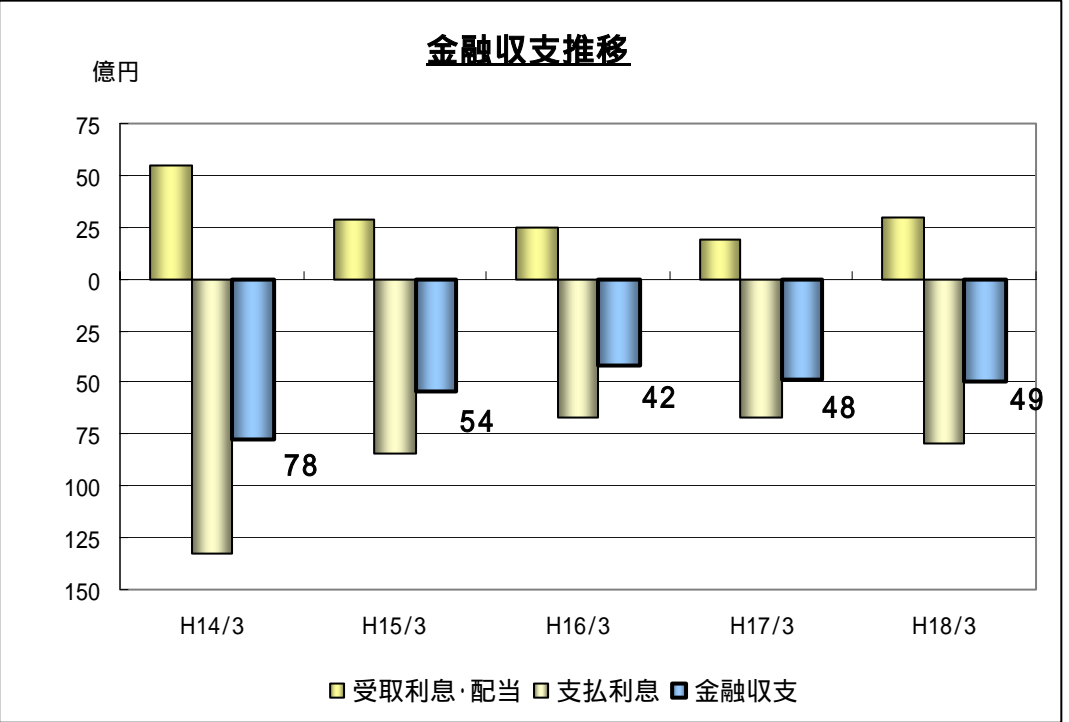
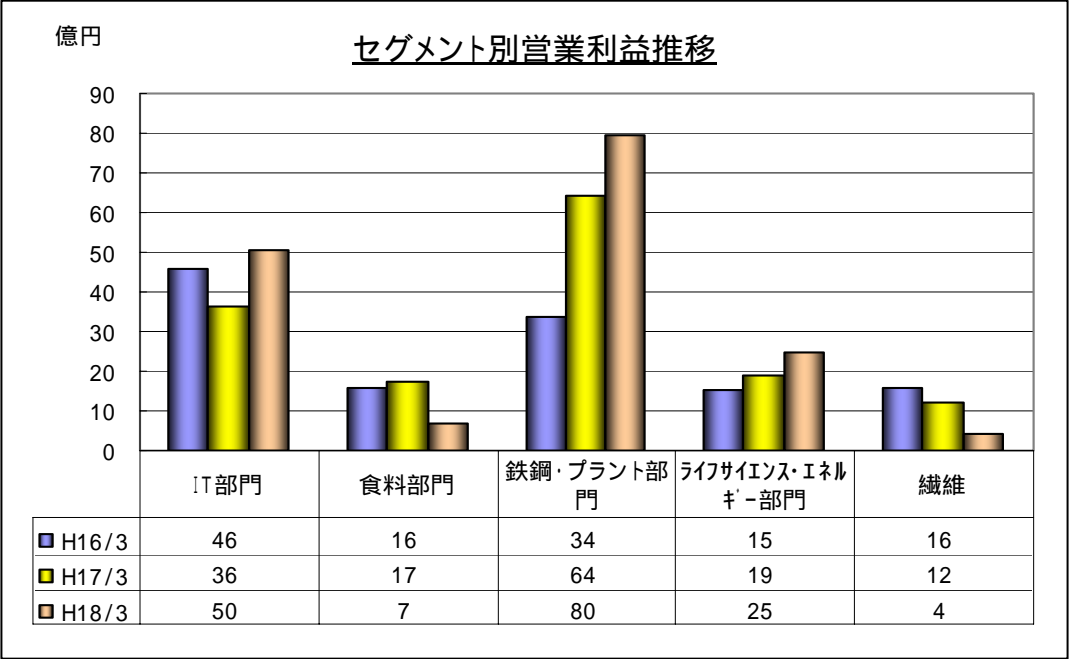
	平成17年3月期		平成18年3月期		前期比 実績	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率		
IT 部門	3,612	1.4%	5,032	1.7%	1,420	0.3%
食料部門	1,711	1.3%	705	0.4%	1,006	0.9%
鉄鋼	5,440	4.6%	5,453	4.4%	13	0.2%
プラント	1,002	1.0%	2,502	2.5%	1,500	1.5%
鉄鋼・プラント部門	6,443	2.9%	7,955	3.5%	1,512	0.6%
ライフサイエンス	728	2.2%	567	2.0%	161	0.2%
エネルギー	1,149	0.6%	1,922	0.7%	773	0.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	1,877	0.9%	2,490	0.8%	613	0.1%
繊維	1,187	2.0%	424	0.8%	763	1.2%
その他	935	17.5%	1,081	5.3%	146	12.2%
消去又は全社	6	-	291	-	297	-
合計	15,762	1.8%	17,982	1.6%	2,220	0.2%

(5) 営業外収支

- 外貨金利上昇により利息収支は悪化したが、受取配当金、持分法損益が良化し収支改善。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
受取配当金	851	1,702	851
受取利息	1,031	1,290	259
支払利息	6,700	7,909	1,209
金融収支	4,817	4,916	99
持分法損益	853	1,671	818
その他	77	971	1,048
営業外収支	4,042	2,273	1,769



(6) 経常利益

- 前期比 34%増の 157 億円。
- 基礎的収益力も 153 億円と前期比 30 億円の増加。

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
経常利益	11,720	15,709	3,989
経常利益率	1.3%	1.4%	0.1%
基礎的収益力	12,307	15,342	3,035

* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 金融収支 + 持分法損益

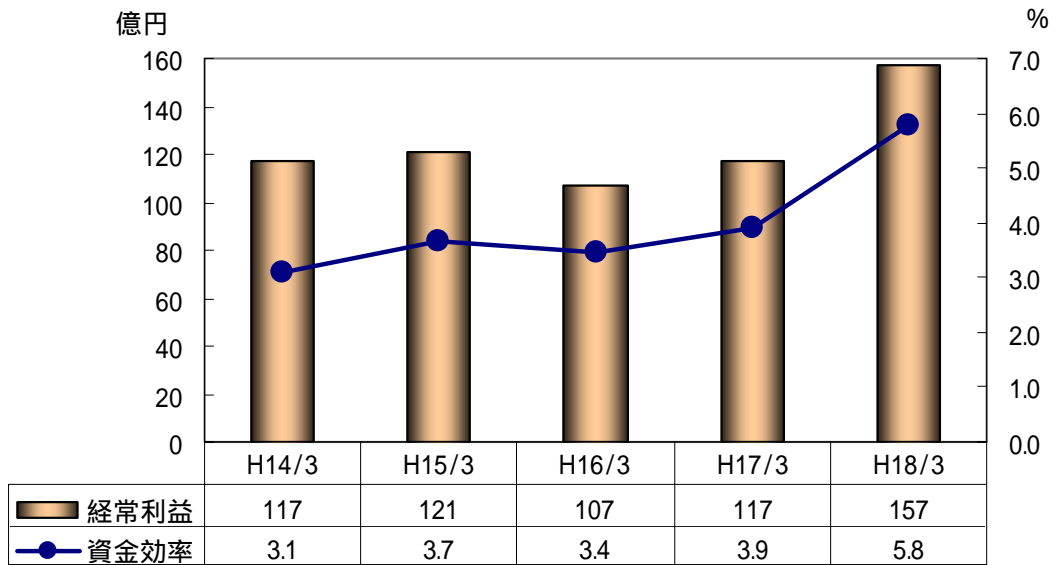
(7) 特別損益と当期純利益

- 資産の更なる健全化を図るべく一段の見直しを行った結果 415 億円の特別損失を計上。
- 当期純利益は 217 億円と大幅な赤字となった。

(単位:百万円)

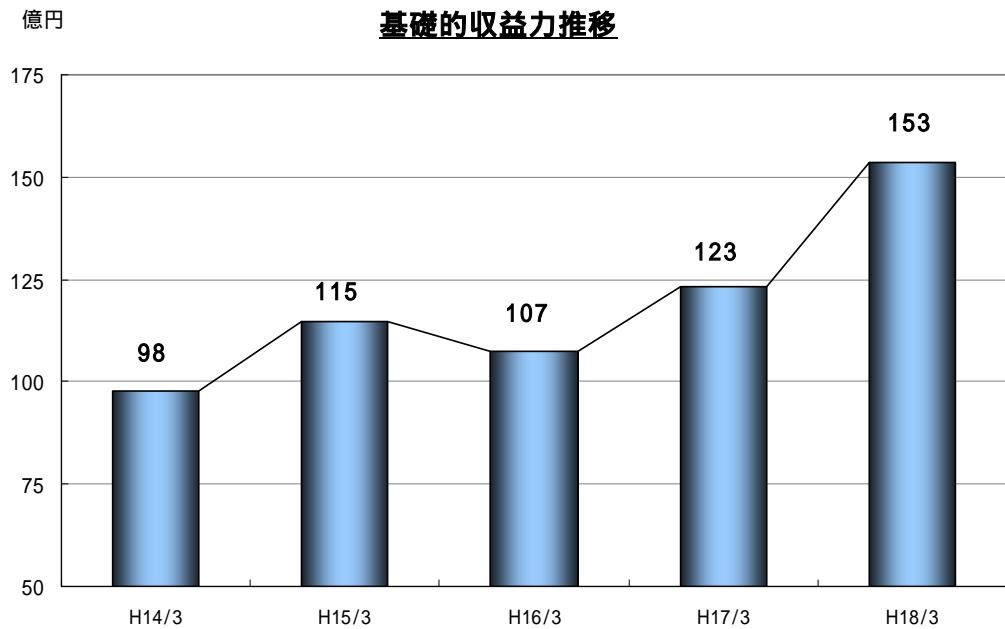
	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
投資有価証券売却益	1,680	6,334	4,654
事業譲渡益	-	1,429	1,429
その他の特別利益	816	1,316	500
特別利益	2,497	9,080	6,583
関係会社等事業整理損	1,038	788	250
関係会社等貸倒引当金繰入額	3,000	2,081	919
投資有価証券売却損	1,219	110	1,109
投資有価証券評価損	233	2,971	2,738
退職給付変更時差異償却	1,658	-	1,658
減損損失	-	14,593	14,593
特定事業債権貸倒引当繰入額	-	13,410	13,410
特定事業用資産評価損	-	6,208	6,208
その他の特別損失	2,231	1,352	879
特別損失	9,381	41,517	32,136
特別損益	6,883	32,437	25,554
税引前当期純利益	4,836	16,728	21,564
法人税等及び少数株主損益	2,366	4,958	2,592
当期純利益	2,469	21,686	24,155

經常利益・資金効率推移



* 資金効率 = 經常利益 / (ネット有利子負債 + 自己資本)

基礎的收益力推移



2. 連結バランスシート

株式、不動産等のリスクアセットを圧縮する一方、兼松エレクトロニクス、新東亜交易の連結子会社化により営業用資産が増加、資産内容は格段に向上。ネット有利子負債は2,463億円に減少し「NewKG200」の最終年度目標を1年前倒して達成。自己資本については特損処理に伴う損失計上により260億円に減少。その結果、自己資本比率4.7%、ネットDERは9.5倍となった。

(1) 有利子負債の状況

- ネット有利子負債は前期末比153億円減少。流動比率は92%となったがリファイナンス予定の長期借入金期日到来分が短期借入金に計上されていることが主因。

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末		前期末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	99,484	32.0%	215,885	72.3%	116,401	-
長期借入金	211,332	68.0%	82,548	27.7%	128,784	-
グロス有利子負債	310,816		298,433		12,383	4.0%
ネット有利子負債 (注1)	261,560		246,317		15,243	5.8%
流動比率 (注2)	126.0%		92.0%		34.0%	-

(注1) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

(2) 自己資本の状況

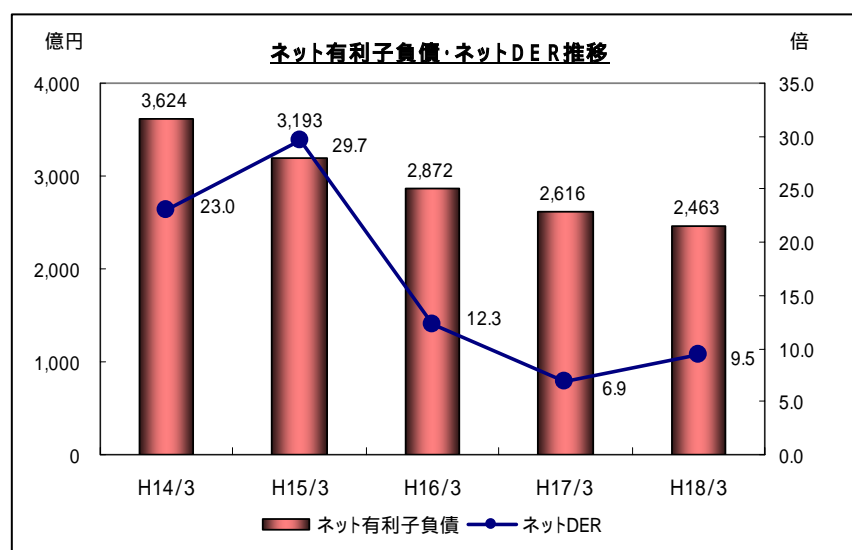
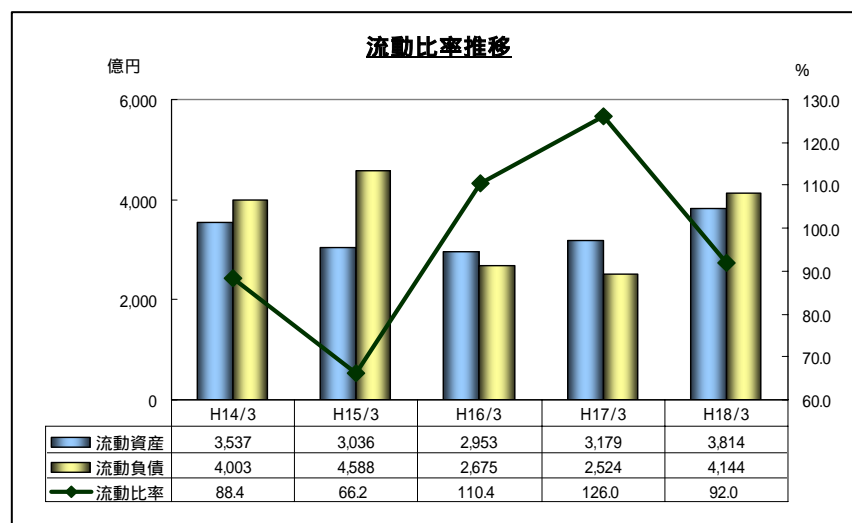
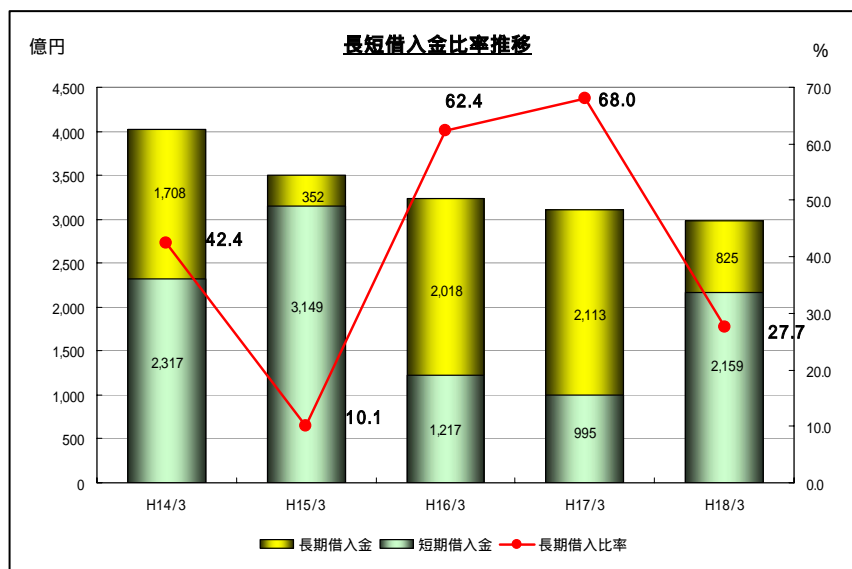
- 損失計上により利益剰余金が163億円のマイナスとなり前期末の380億円から260億円に減少。

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
資本金	27,501	27,781	280	1.0%
資本剰余金	26,037	27,641	1,604	6.2%
利益剰余金	5,392	16,294	21,686	-
土地再評価差額金	58	58	0	0.0%
その他有価証券評価差額金	1,694	4,816	3,122	184.3%
為替換算調整勘定 (注)	21,504	17,397	4,107	-
自己株式	1,149	600	549	-
資本合計	38,029	26,004	12,025	31.6%
自己資本比率	7.3%	4.7%		
ネットDER	6.9倍	9.5倍		

(注) 為替レート: 平成17年3月末 107.39円 / US\$

平成18年3月末 117.47円 / US\$



(3) 資産勘定別明細

(単位:百万円)

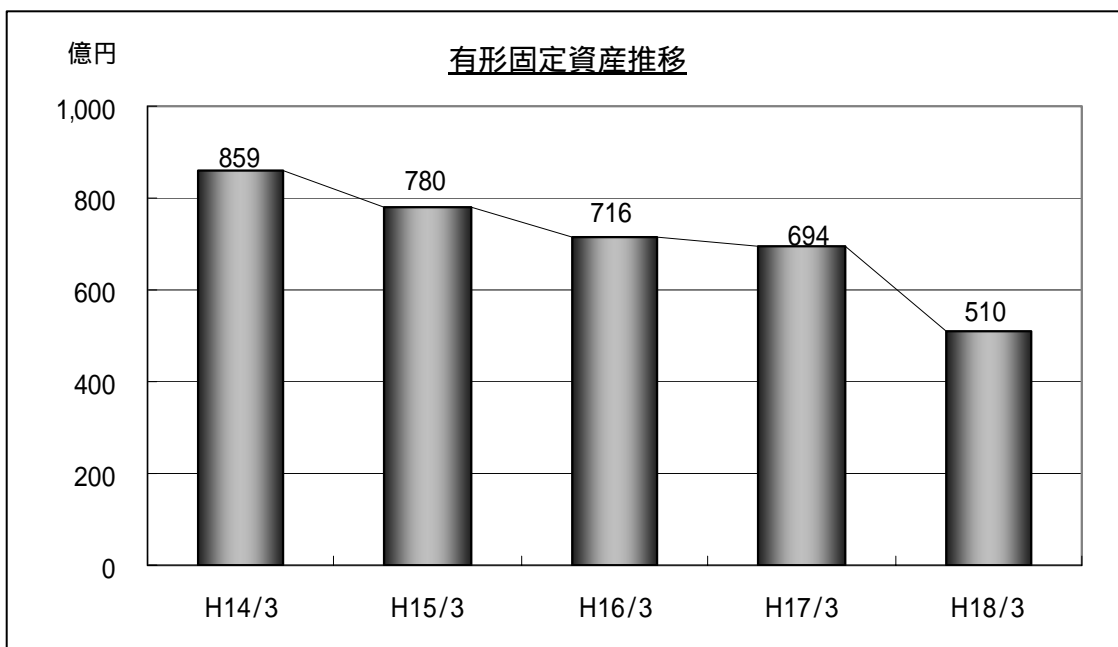
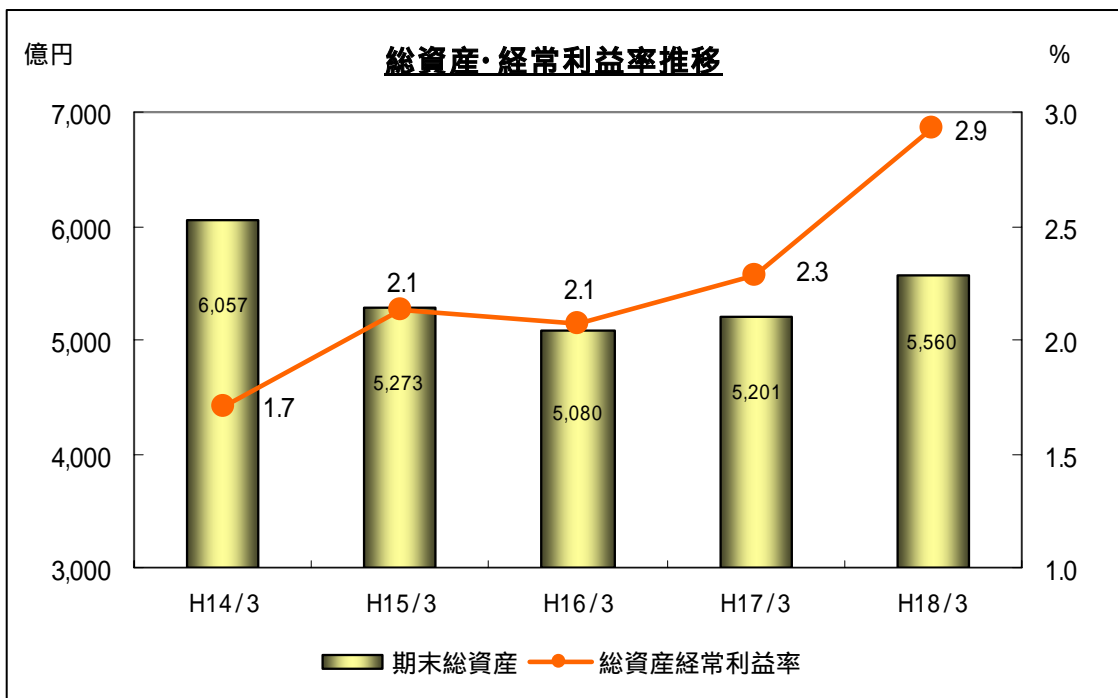
	平成17年3月末	平成18年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	49,256	52,115	2,859	5.8%
受取手形及び売掛金	148,551	197,953	49,402	33.3%
棚卸資産	71,172	79,737	8,565	12.0%
投資 ^(注)	71,670	74,991	3,321	4.6%
貸付金 ^(注)	30,624	33,187	2,563	8.4%
有形固定資産	69,395	51,041	18,354	26.4%
繰延税金資産	26,355	25,045	1,310	5.0%
その他	83,916	84,961	1,045	1.2%
貸倒引当金	30,821	42,984	12,163	-
総資産合計	520,118	556,046	35,928	6.9%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	前期末比
営業利益プラス減価償却費	18,883	21,795	2,912
売上債権・棚卸資産・仕入債務の増減額等	3,459	5,499	8,958
利息・配当・法人税等の受取額、支払額	5,302	7,574	2,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,122	19,720	9,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,382	7,822	2,440
フリーキャッシュ・フロー合計	15,504	27,542	12,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913	26,583	23,670



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

(単位:社)

	平成17年3月期					平成18年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	29	30	11	20	90	32	30	19	19	100	10
黒字会社比率(%)	72.5%	85.7%	42.3%	95.2%	73.8%	64.0%	78.9%	61.3%	82.6%	70.4%	3.4%
赤字会社	11	5	15	1	32	18	8	12	4	42	10
合計	40	35	26	21	122	50	38	31	23	142	20

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

(単位:億円)

	平成17年3月期					平成18年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	23	24	4	7	58	37	42	9	11	98	40
赤字額	10	15	2	0	27	128	18	3	0	149	122
合計	13	9	2	7	31	92	24	6	11	51	82

(注)連結調整を加味しない単純合算。

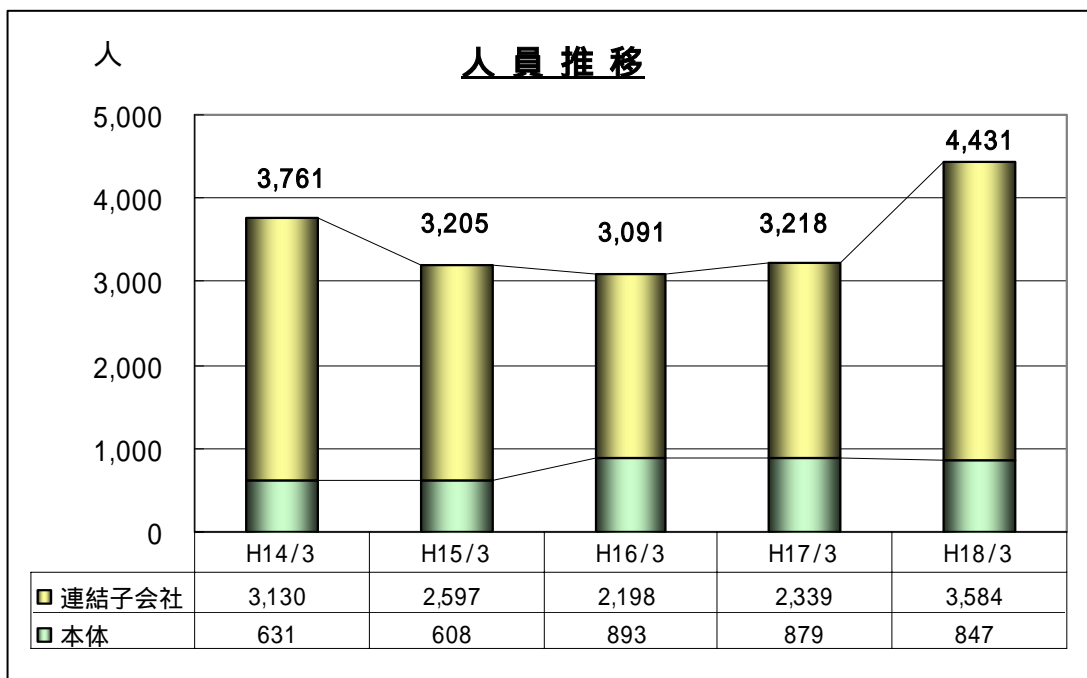
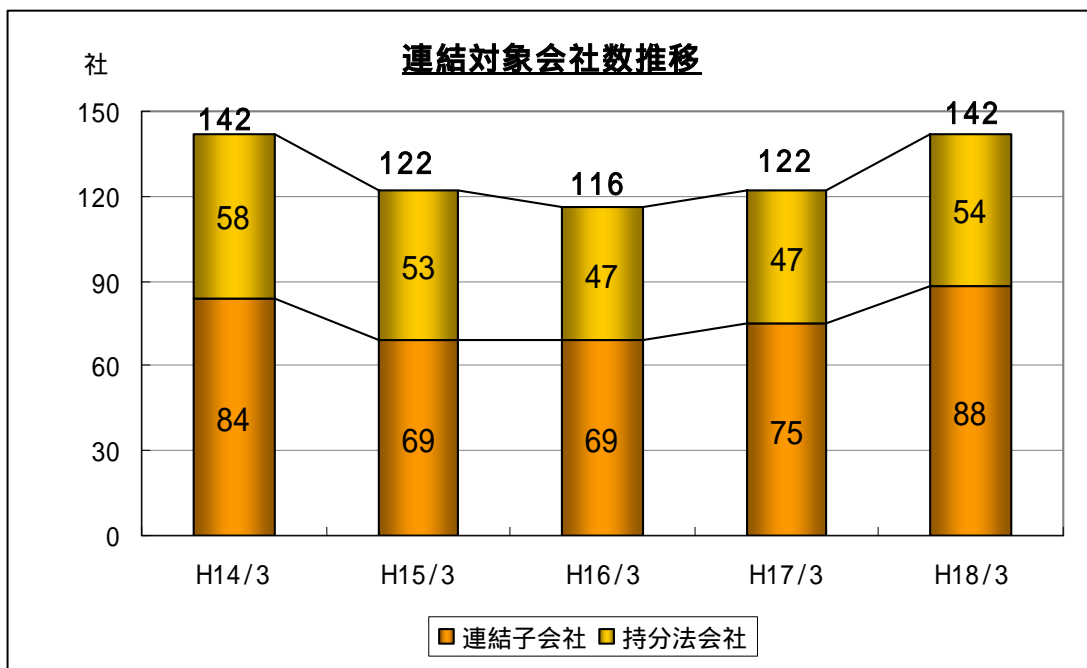
(3) 従業員の状況

(単位:人)

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末比	
			増減	増減率
単体	879	847	32	3.6%
連結子会社	2,339	3,584	1,245	53.2%
合計	3,218	4,431	1,213	37.7%

(注)他社から単体への出向者18人を含めると、合計従業員数は4,449人。

* 連結子会社従業員増加の主な内訳: 兼松エレクトロニクス関係 777人
新東亜交易 261人
メモレックス・テレックス 177人



(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		前期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	485,275	100.0%	512,251	100.0%	26,976	5.6%
売上総利益	20,689	4.3%	20,185	3.9%	504	2.4%
営業利益	5,176	1.1%	3,552	0.7%	1,624	31.4%
経常利益	6,007	1.2%	6,829	1.3%	822	13.7%
税引前当期純利益	508	0.1%	26,053	5.1%	26,561	-
当期純利益	1,141	0.2%	25,479	5.0%	26,620	-

2. バランスシート

(1) 総資産と有利子負債の状況

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	447,605	404,086	43,519	9.7%
グロス有利子負債	282,388	261,624	20,764	7.4%
ネット有利子負債	251,534	243,163	8,371	3.3%

(2) 自己資本の状況

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期末比	
			増減額	増減率
資本金	27,501	27,781	280	1.0%
資本剰余金	25,947	26,887	940	3.6%
利益剰余金	8,902	16,577	25,479	-
その他有価証券評価差額金	1,219	3,167	1,948	159.8%
自己株式	93	144	51	-
資本合計	63,477	41,114	22,363	35.2%

・平成19年3月期業績見通し
及び部門別説明

平成19年3月期業績見通し

- 「NewKG200」仕上げの年として、増収・増益路線を完全に軌道に乗せ、「攻め」の経営による安定した高収益体質の構築を図る。一方、内部留保の加速及び更なる経営努力により、自己資本を回復、盤石な財務体質を確立し、早期の「完全復活」を果たす。
- 売上高は増収の1兆1,500億円。売上総利益率は8%以上を確保、売上総利益945億円を見込む
- コア部門であるIT・食料部門の増益、特に食料は前期不振からの回復を果たすことにより営業利益は前期比11%増益の200億円、経常利益も前期比11%増益の175億円を見込む。
- 当期純利益は、特別損失の大幅な減少により、大幅増益の100億円。「NewKG200」の最終利益目標を達成する見込み。
- 期末自己資本は、360億円を予想。ネット有利子負債は、2,300億円と更に削減を進める予定であり、ネットDERは前期末の9.5倍から6.4倍に回復の見込み。

売上高・売上総利益

- ・ 売上高は兼松エレクトロニクス、新東亜交易の連結効果もありIT、食料部門を中心に前期比約4%増収の1兆1,500億円を目指す。
- ・ セグメント別では、IT部門は、新規連結効果によるシステム・ソリューション事業の増益に加え、モバイル・マルチメディア事業等を中心に増収、増益。食料部門は畜水産関連の在庫処分が一段落、全体では前期比大幅な回復を見込む。鉄鋼・プラント部門は引き続き高水準を維持する見込み乍ら、米国特殊鋼事業の売却や市場環境を保守的に見込むこともあり、前期比では減収、減益。エネルギー・ライフサイエンス部門は市況の高止まりを前提に前期比横ばいを見込む。
- ・ 売上総利益は945億円を確保、高付加価値ビジネスの追求で8%を超える売上総利益率定着を図る。

販売費及び一般管理費・営業利益

- ・ 売上、売上総利益の増加に伴う若干の販管費増加を見込むが、不断の経費コントロール（販管費率70%目標）により、効率経営に努める。
- ・ 営業利益は前期比11%増益の200億円を計画。

営業外収支・経常利益

- ・ 営業外収支は、内外金利の上昇や為替といった不透明要因もあるため、保守的に25億円を見積る。
- ・ 経常利益は前期比11%増益の175億円を最低目標とし、更に上を目指す。

特別損益・当期純利益

- ・ 前期、減損会計導入に伴う一段の資産見直しにより、アセット・クオリティは格段に向上。特別損益は大幅に改善する見込みであり、一方で、好調に推移している不動産や株式マーケットの機会を捉え、資産の入れ替えを進めることにより、25億円程度の黒字を想定。
- ・ 当期純利益は「NewKG200」の最終利益目標100億円を達成する見込み。

ネット有利子負債・自己資本

- ・ ネット有利子負債は「NewKG200」の最終年度目標値2,500億円を前期に前倒して達成したが、今期も継続的に削減を進め2,300億円程度とする。
- ・ 自己資本は純利益100億円の計上で360億円に回復。ネットDERは6.4倍の見通しながら、一段の経営努力により「完全復活」に向けた早期の自己資本回復を図る。

平成19年3月期業績見通し

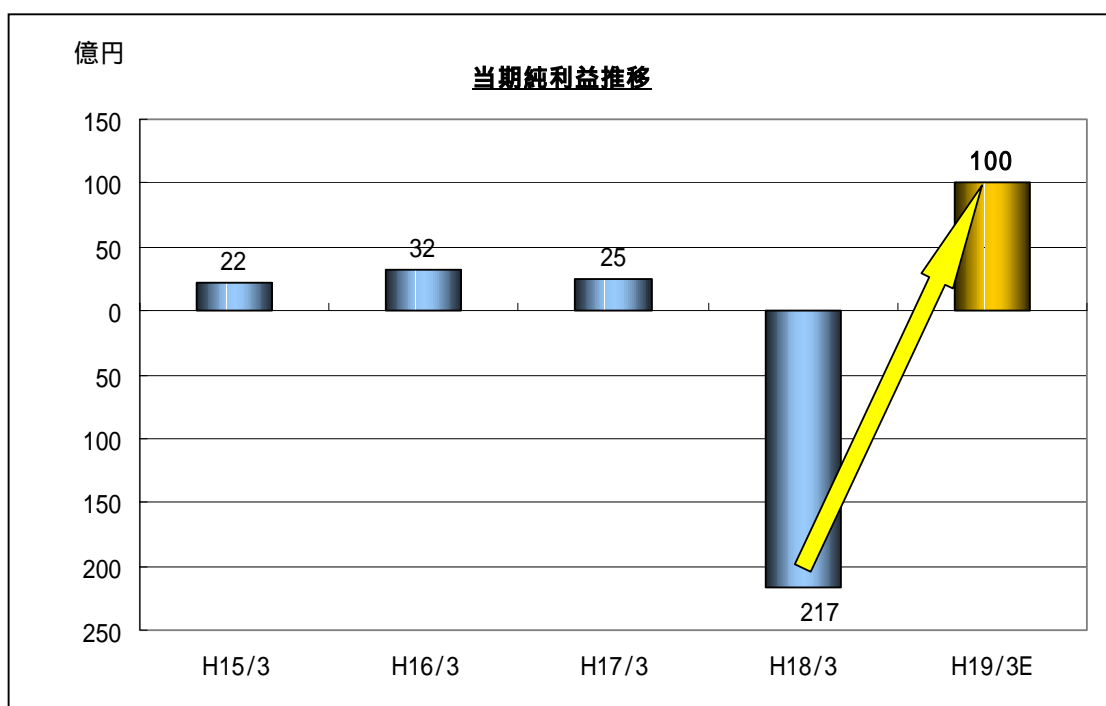
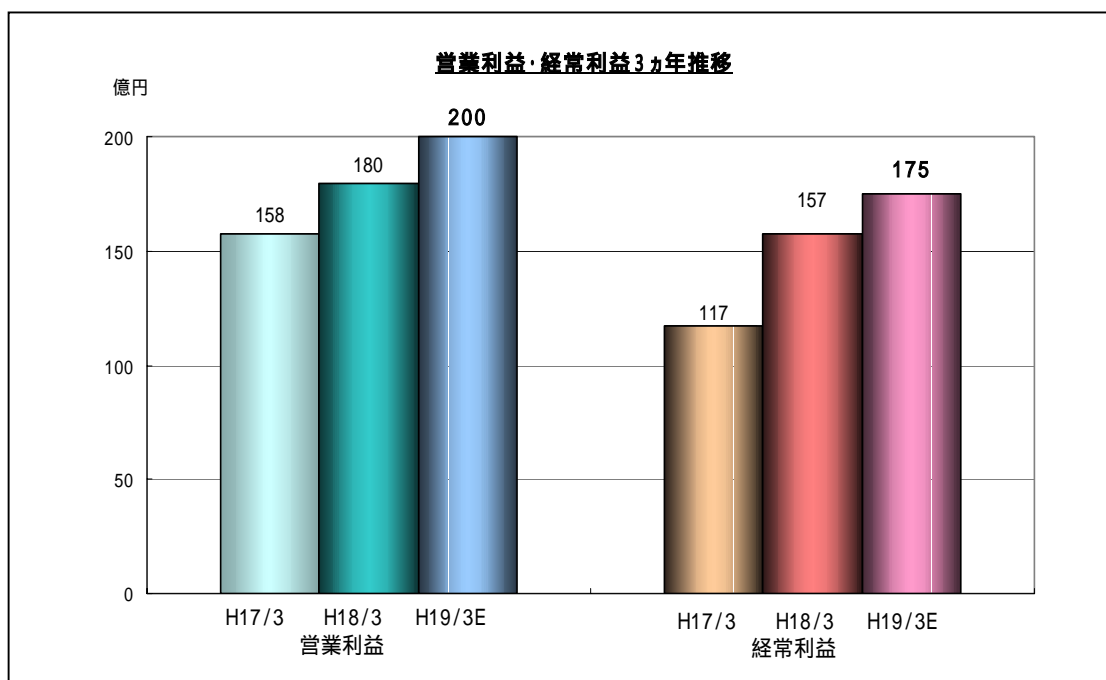
(単位:百万円)

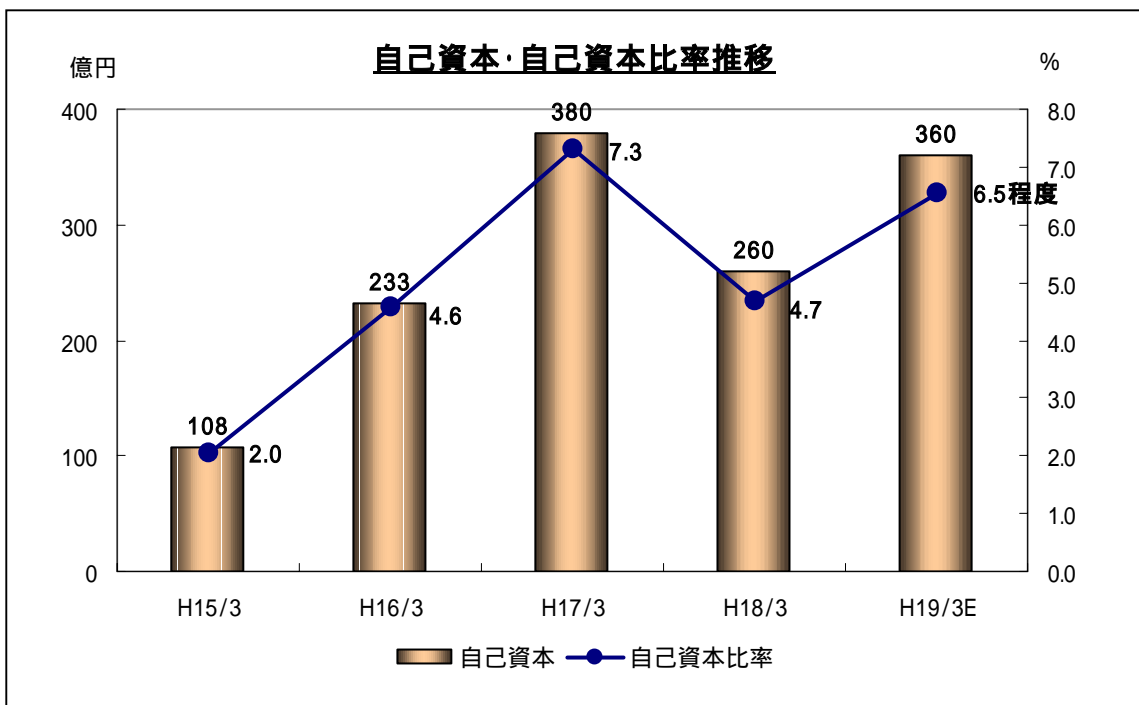
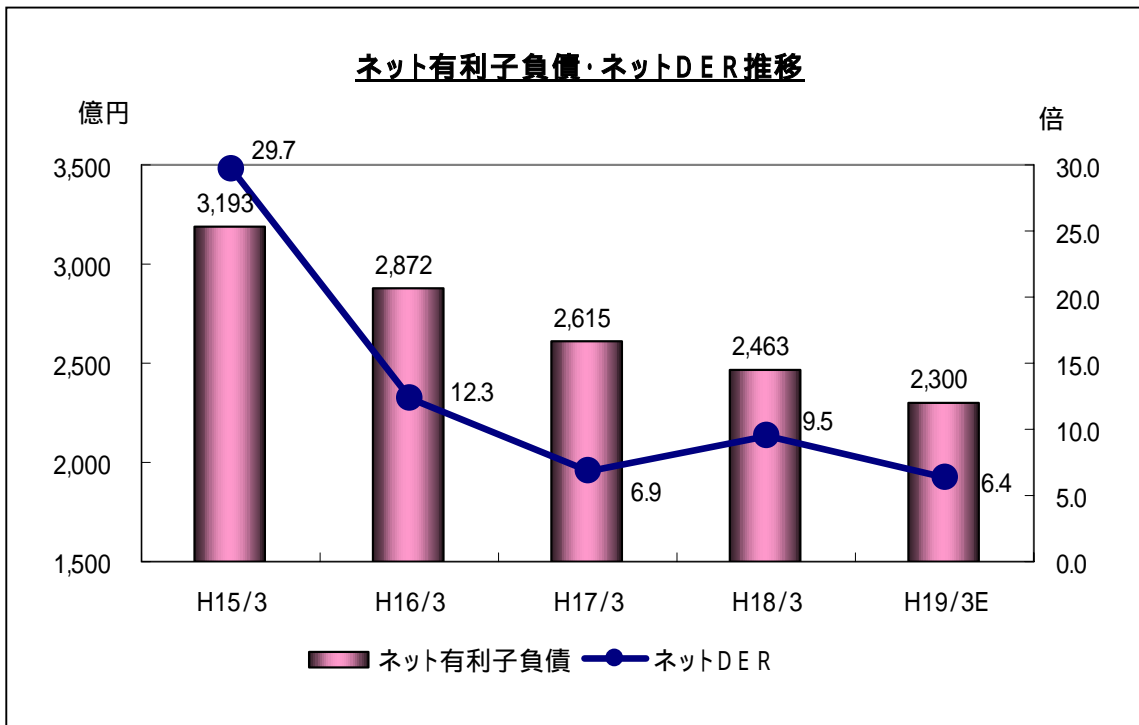
	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 見通し	前期比
売上高	1,104,726	1,150,000	45,274
売上総利益	81,732	94,500	12,768
売上総利益率	7.4%	8.2%	0.8%
販売費及び一般管理費	63,750	74,500	10,750
営業利益	17,982	20,000	2,018
営業外収支	2,274	2,500	226
経常利益	15,709	17,500	1,791
特別損益	32,437	2,500	34,937
税引前当期純利益	16,728	20,000	36,728
法人税他	4,958	10,000	5,042
当期純利益	21,686	10,000	31,686
総資産	556,046	550,000	6,046
ネット有利子負債	246,317	230,000	16,317
自己資本	26,004	36,000	9,996
ネットDER (倍)	9.5	6.4	3.1

セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成19年3月期 見通し	前期比	平成19年3月期 見通し	前期比	平成19年3月期 見通し	前期比
IT部門	3,300	+275	455	+103	70	+20
食料部門	2,200	+206	120	+36	32	+25
鉄鋼	1,200	46	80	21	40	15
プラント	1,000	19	105	+2	20	5
鉄鋼・プラント部門	2,200	65	185	19	60	20
エネルギー	2,700	18	80	+2	18	1
ライフサイエンス	350	+62	30	+7	10	+4
ライフサイエンス・エネルギー部門	3,050	+44	110	+9	28	+3
繊維	550	6	45	+1	7	+3
その他	200	1	30	3	3	11
合計	11,500	+453	945	+128	200	+20





I T 部 門

- 電子部品・部材事業については、在庫管理や開発支援等によるサービスの高付加価値化、ファブレス事業の強化により収益向上を図る。
- モバイルマルチメディア分野については、ナンバー・ポータビリティ導入に備え顧客基盤の強化により中核代理店としての足場を固めると共に、コンテンツ事業の強化によりサービスの多様化を図る。
- 航空宇宙分野については、現状商権の維持・拡大に努めると同時に、新たにグループとなった新東亜交易とのシナジー実現を図る。
- システムソリューション分野では、兼松エレクトロニクスを中心にグループシナジーの発揮に努める。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (19/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体・液晶装置 電子部材・機構部品 通信関連機器・部品 光学デバイス	デバイスカンパニー 情報・産業電子部 電子機器部	-	1,580億円
システム・ソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	メレックス・テックス 兼松エレクトロニクス 日本オフィス・システム	560億円 (140億円)
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	990億円
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース 新東亜交易	170億円
			合 計	3,300億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成19年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 見通し	前期比
売上	302,521	330,000	27,479
売上総利益	35,218	45,500	10,282
売上総利益率	11.6%	13.8%	2.1%
営業利益	5,032	7,000	1,968
営業利益率	1.7%	2.1%	0.5%

(3) 平成19年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子部品・部材事業(売上高微減、売上総利益9億円増)

- ・半導体事業は、今後伸張が期待されるデジタル家電向けを中心に、車載、通信機器関連、及び携帯電話用音源IC等、各種特定用途半導体の商品ラインを拡充すると同時に、中国での販売にも力を入れる。
- ・半導体製造装置・液晶装置事業においては成長が期待されるデジタル家電やワンセグ向け新規需要を捉えた取組を行っている。またベンチャー装置メーカーへの事業投資も含めた提携・協業等を通じ、新技術による半導体製造装置等の高付加価値商材を新規に取り扱い、更なる拡販を行っていく。
- ・電子部材・機構部品事業では、車載・デジタル家電向けに現在取組中のSCM事業に、グローバルサポート、エンジニアリングサポート、或いは、企業の垣根を越えた情報インフラ整備等を通じて高付加価値化を図り、事業を拡大する。
- ・また電子部材・機構部品におけるOEM・ODM事業では、四輪・二輪向け機構部品、感熱式プリンタヘッド、アナログ無線機、バッテリーパック用制御モジュール分野を強化中。アナログ無線機やバッテリーパック用制御モジュールでは、ファブレスメーカーとして設計から製造まで一貫した取組みも行っており、製品への評価も高まっている。
- ・通信関連機器・部品事業では、光通信用部品、IP電話関連機器等の領域を拡大する。IP電話機器においては、中国で生産し韓国・日本でアセンブリを行うなど、アジアに於けるネットワークを活かした取組を推進する。
- ・光学デバイス事業では、国内シェアトップクラスの精密機械・光学レンズメーカーとの資本業務提携を通じて取得したマイクロレンズの海外独占販売権を梃子に、日系メーカー進出の著しい華南を初めとした中国での事業展開に弾みをつける。

モバイル・マルチメディア事業(売上高10億円増、売上総利益10億円増)

- ・ナンバーポータビリティ導入を控え、異業種とのコラボレーション等、囲い込み戦略の展開により基盤強化を図り、中核代理店としての地位を更に向上させる。
- ・市場拡大が続く米国での情報コンテンツサービス事業は、配信業者としての地位を確立。着メロ・着ウタ・壁紙の配信に留まらず、新たなコンテンツ・サービスの開発と提案を進め、米国での大型展示会においてもキャリアから好評を博している。また国内コンテンツ事業においても資本業務提携を含めた各種アライアンス構築により付加価値の高いサービス展開を行う。

航空宇宙事業(売上高15億円増、売上総利益5億円増)

- ・官公庁向け航空機納入および循環部品補修取引はほぼ前期並みを見込む。
- ・新たにグループ入りした新東亜交易の航空機エンジン事業とのシナジーを追求。

システムソリューション事業(売上高250億円増、売上総利益79億円増)

- ・兼松エレクトロニクスの技術力およびサポート力を活かし、メモレックス・テレックスおよび日本オフィス・システムとの協業を進め、更なるシナジーを実現する。

食 品 ・ 食 糧 部 門

- 高付加価値商材の開発及び提案型ビジネスを引続き推進。
- 「トレーサビリティ」・「安心・安全」・「高品質」を追求、海外サプライヤーとの業務提携により、原料調達から加工までの一貫供給体制を強化する。
- 新東亜交易との連携強化を図る。

(1) 主な事業内容

事 業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (19/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、 ゴマ、落花生、雑豆、 ワイン、他	食品第一部 食品第二部	兼松食品 新東亜交易	820億円
畜 水 産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品、ニッポン食品 新東亜交易	420億円
飼料酪農・穀物	飼料、肥料、 大豆、小麦、大麦、米、 加工食品、ペットフード、他	アグリカンパニー 穀物部	兼松アグリテック セイボリ・ジャボン 新東亜交易	960億円
			合 計	2,200億円

(2) 平成19年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実 績	平成19年3月期 見通し	前期比
売 上	199,350	220,000	20,650
売上総利益	8,396	12,000	3,604
売上総利益率	4.2%	5.5%	1.3%
営業利益	705	3,200	2,495
営業利益率	0.4%	1.5%	1.1%

(3) 平成19年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高260億円増、売上総利益15億円増)

- ・ 中国での調理食品合弁事業において対日輸出が順調に推移しており、更なる拡大に対応するため新工場を建設予定。
- ・ ポジティブ・リスト制の導入により、消費者・食品メーカーが、より原料の安全性に注目するなか、中国の加工フルーツ・野菜合弁工場において契約栽培によるトレーサビリティ確保と品質管理をさらに徹底。日本市場および欧米向け拡販を図る。
- ・ 食品用アロエは、品質向上および安定的量産体制確立のため、新工場を早期に稼働させ、拡販を図る。
- ・ 需要が拡大するブルーマウンテンコーヒーの大手生産者グループとのアライアンスを構築、更なる品質向上と安定供給確保により、マーケットシェアの拡大を目指す。

畜水産事業(売上高105億円減、売上総利益4億円増)

- ・ 中国産高級牛肉の生産・加工および販売を行う合弁事業のスタートにより、トレーサビリティの確立した一貫体制を構築、中国大都市圏を中心とした需要を取り込む。
- ・ カナダ産チルド・ポークで生産農家から出荷工場まで囲い込んだトレーサビリティの確立された第三者認定機関が認証する差別化商品生産プログラムを構築。
- ・ 水産事業では、東南アジア中心に協力加工工場を増やし、高付加価値加工事業を拡大。

飼料酪農・穀物事業(売上高50億円増、売上総利益17億円増)

- ・ 豪州の大手牧草業者へ出資、トレーサビリティと安定供給を確保。
- ・ 国内のメガファーム・大手肥育業者との提携により、配合飼料ならびに粗飼料の拡販を図る。
- ・ 食品大豆取引は、健康ブームを背景に有機大豆の新規需要を開拓。にがりの卸売事業へ参入し大豆関連商品の拡販を図る。
- ・ 抗生物質に頼らない安全且つ環境に優しい畜産経営に貢献するべく、乳酸菌関連の商品取扱拡大を目指す。
- ・ 穀物関連事業は、納入先の高級ベーカリー店舗増設により、商量増加の見込み。

鉄鋼・プラント部門

<鉄鋼>

- 米国における特殊鋼関連の販売会社売却により、前期比減益の見通し乍ら、引き続き高水準の収益レベルを維持。アジア、中南米、中近東における拠点機能の強化による販売力強化を図る。
- 高付加価値商品の供給不足に対応し、供給ソースの多様化を進める。
- 自動車関連では鋳鍛造品の有力新商品について欧米有力自動車メーカーの評価が終了し本格的受注を目指す。

<プラント>

- 「プロジェクト組成型ビジネスの追求」をテーマに案件組成、成約残積上げを推進。
- 安定収益源である輸送機取引に加え、地熱発電や電力ケーブルを始めとするインフラ・産業プラント等の得意事業、及び、東南アジア・中国等の得意地域に注力し、高付加価値取引の積上げを図る。
- 工作機械・産業機械は、ユーザー直取引・提案型取引に加え、メンテナンスサービスの強化、米国・東南アジア・中国など海外市場での商量拡大や新規事業への取り組みにより事業拡大を図る。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (19/3期見通し)
鉄鋼	鉄鋼貿易 鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シーメンスパイプ、コークス	鉄鋼貿易部 鉄鋼統括室	SSOT	720億円
	自動車関連鋼材	精密鍛造品、自動車部品	自動車関連鋼材部	-	90億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	390億円
プラント	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部 輸送機部	-	320億円
	ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	100億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松K G K	580億円
			合 計		2,200億円

(2) 平成19年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成18年3月期 実績	平成19年3月期 見通し	前期比
鉄鋼	売上	124,605	120,000	4,605
	売上総利益	10,071	8,000	2,071
	売上総利益率	8.1%	6.7%	1.4%
	営業利益	5,453	4,000	1,453
	営業利益率	4.4%	3.3%	1.0%
プラント	売上	101,922	100,000	1,922
	売上総利益	10,259	10,500	241
	売上総利益率	10.1%	10.5%	0.4%
	営業利益	2,502	2,000	502
	営業利益率	2.5%	2.0%	0.5%

(3) 平成19年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

鉄鋼貿易・原料事業(売上高25億円減、売上総利益10億円減)

- ・中国のコイル・センター事業、中東向け鋼材輸出、特殊鋼取引については、高付加価値・高機能材の取扱量を増やすと共に、供給ソースの多様化を図る。
- ・石油掘削関連鋼材の販売事業については、原油価格の高値安定を受け、米国中心に、安定的需要が持続される見通し。
- ・鉄鋼原料取引については、中国向けインド産鉄鉱石の販売が引き続き好調を維持する見込み。安定供給に向け鉱山の付帯インフラ整備を図る。

自動車関連鋼材事業(売上高25億円減、売上総利益10億円減)

- ・素材事業では、主力の欧米向け取引が、米国自動車業界の落込みにより調整局面に入るが、ブラジル・インド・インドネシア・中近東等の新規市場分の開拓を図る。有力顧客との提携による新規事業のF/S開始。
- ・自動車用部品取引は、北米市場では、BIG3の業績回復待ちだが、南米・欧州市場は堅調に推移の見通し。駆動系部品の新規開発が順調に進捗。欧米メーカーのニューモデルでの採用、大量受注を目指す。
- ・特殊表面加工材は北米市場向けエナメル鋼材の需要が回復の見込み。

国内鉄鋼事業(売上高5億円増、売上総利益横這い)

- ・引き続き収益性の高い品種構成への転換を図る。又、データベースの共有化等、グループ全体の効率化を促進し、競争力強化を図る。

<プラント>

プラント・輸送機事業(売上高55億円減、売上総利益 微増)

- ・中国・東南アジア向け船用機材及び自動車関連輸取出引などの安定収益源は今期も堅調に推移する見込み。加えて、東南アジア・中近東・中国で、化学・製紙プラントや自動車製造設備等の産業プラント、及び水・環境関連設備、交通・港湾設備等のインフラ事業を中心に成約を積上げる。
- ・日本船主向けのベトナム新造船取引は、受注残9隻、今期も引き続き旺盛な需要が見込まれる。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高35億円増、売上総利益1億円増)

- ・ケーブル事業は、得意市場であるフィリピンで複数の電力ケーブル案件を受注済。光ファイバーや光通信部品等の新規部材の輸出により収益実現を目指す。また、東南アジア地区でのブロードバンドネットワークや携帯電話網の構築事業での新規受注を狙う。
- ・発電プロジェクト事業は、地熱発電案件の受注増、また、バイオマス発電やクリーン開発メカニズム(CDM)による排出権獲得を絡めたプロジェクト組成などの新規環境ビジネスにも積極的に取り組む。

工作機械・産業機械事業(売上高横這い、売上総利益1億円増)

- ・工作機械市場全体は、ここ数年の増加傾向に一服感もあり、売上は横這いの見通し。
- ・直取引・提案型案件組成に加え、メンテナンスサービスの強化によるアフターマーケット囲い込みや専門組織による新規事業への取り組み強化により収益拡大を目指す。
- ・海外拠点については、中国・東南アジア市場の整備・拡充を実施済にて、これら拠点を通じて海外取引の拡大を図り、今後の安定収益を確保する。

ライフサイエンス・エネルギー部門

<エネルギー>

- 石油製品のタンクオペレーションによる安定収益確保を図りつつ、セルフスタンド等の川下展開、市場開放の続くアジア向け輸出・三国間取引の拡大を図る。
- ESCO(省エネ支援)事業については、部門内に新事業室を立上げ営業力を強化、天然ガス等への燃料転換ニーズにも対応しながら、事業育成を図る。

<ライフサイエンス>

- 機能性化学品事業については、兼松ケミカルとの連携により、環境分野で新規商材の開発を図る。肥料原料・石油化学品取引等、既存商権についてはマーケットの拡大を見込む。
- ヘルスケア事業については、-リボ酸・クレアチンの拡販に注力する一方、機能性食品素材の開発から市場化に至るビジネスライン構築のスピードアップを図る。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (19/3期見通し)
キエ ネ ール	原油・石油製品・ガス	原油、石油製品、 LPG	エネルギー部	兼松ペトロ	2,700億円
サラ イ	機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	270億円
エイ ン	ヘルスケア	機能性食品素材、スター リミルク、栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	50億円
スフ	医薬品	医薬品・医薬中間体		-	30億円
				合 計	3,050億円

(2) 平成19年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成18年3月期 実績	平成19年3月期 見通し	前期比
エ ネ ル ギ ー	売 上	271,789	270,000	1,789
	売上総利益	7,802	8,000	198
	売上総利益率	2.9%	3.0%	0.1%
	営業利益	1,922	1,800	122
	営業利益率	0.7%	0.7%	0.0%
ラ イ フ サ イ エ ン ス	売 上	28,816	35,000	6,184
	売上総利益	2,338	3,000	662
	売上総利益率	8.1%	8.6%	0.5%
	営業利益	567	1,000	433
	営業利益率	2.0%	2.9%	0.9%

(3) 平成19年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<エネルギー>

原油・石油製品・ガス事業(売上高横這い、売上総利益2億円増)

- ・ 原油については、中東油種の対日供給に貢献しつつ安定収益を確保。
- ・ 石油製品については、タンクオペレーションの効率化により収益基盤の安定化を図りつつ、川下での販売力強化を図る。
- ・ ガソリンスタンドについては、直営・提携合わせて約150軒の店舗を運営中。セルフスタンドの増設、九州・中京地域等での商権拡大を図る。
- ・ 海外戦略については、需要拡大が続くアジア、特に市場開放が進む中国を中心に、輸出事業の強化に取り組む。
- ・ LPGについては、産業用LPGのバルク事業に特化、小口ユーザーへの一括配送システムの強化を図る。
- ・ ESCO(省エネ支援事業)については、石油製品の価格が高止まりする中、割安で低環境負荷の天然ガス導入を柱とする燃料転換を提案中。部門内に新事業室を設け営業力を強化、本格的立ち上げを目指す。

<ライフサイエンス>

機能性化学品事業(売上高30億円増、売上総利益3億円増)

- ・ 拡大する太陽電池市場において、独自性の高い高付加価値塗膜剤の製造ノウハウ、商標権を取得、製販一貫体制を構築して拡販を図る。
- ・ 兼松ケミカルとの協業により、溶剤等環境分野での新規商材の発掘、開発を図る。
- ・ 肥料原料、潤滑油添加剤、特殊ゴムおよび線香原料等の主力取引について、納入先の新規海外展開に伴うマーケット拡大を見込む。

ヘルスケア事業(売上高20億円増、売上総利益3億円増)

- ・ -リボ酸、クレアチン等、機能性食品素材の販売において、従来の単なる物流形態から脱却し、兼松独自の消費者に直結するPR戦略に基づいたマーケティングにより拡販を目指す。
- ・ 主力事業である「スターリミルク」取引は、時代に即応したマーケティング戦略およびPR戦略を構築し、拡販を図る。

医薬品事業(売上高10億円増、売上総利益微増)

- ・ 主力の医薬品バルク輸出取引は中近東、東南アジア向けを中心に拡大を図る。
- ・ ジェネリック医薬品輸入取引は、改正薬事法への対応を睨みつつ、インド・中国を軸に展開を図る。

織 維 部 門

- ブランド事業は、注力ブランド「Lotto」の早期立ち上げを図る。
- OEM 事業については、原料・素材の発掘・調達から生地・製品の提案まで、一貫した対応が可能な「提案型 OEM」のビジネスモデルの確立を急ぐ。
- 中国の出資先、上海チャレンジ・テキスタイル社との連携強化により、縫製中心から糸、染色、布帛縫製品までの一貫生産体制構築を図る。

事業戦略

- ・ ブランド事業 素材調達力や縫製など、繊維商社の強みを生かした展開
- ・ 攻めの提案 高付加価値素材の提供、マーケティングに基づいた提案
- ・ ものづくり 素材から製品までの一貫生産による高付加価値の追求

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	主な連結対象会社	連結売上高 (19/3期見通し)
製 品	布帛・ニット・カットソー衣料品、 ドレス・カジュアル シャツ、 スポーツ衣料、シューズ、 デニム製品	兼松繊維 兼松(上海)有限公司 Kanematsu Textile(HK) Kanematsu Italia S.p.A Kanematsu Textile USA Inc. 台湾兼松股分有限公司 ケージーガーメントサプライ	400億円
素 材	各種織物・編糸、 綿・合繊維物、 非衣料向け機能素材		150億円
合 計			550億円

(2) 平成19年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 見通し	前期比
売上	55,620	55,000	620
売上総利益	4,374	4,500	126
売上総利益率	7.9%	8.2%	0.3%
営業利益	424	700	276
営業利益率	0.8%	1.3%	0.5%

(3) 平成19年3月期の取組み・見通し

提案型 OEM 取引の確立

- ・ 小売店頭を基点として、お客様のニーズがますます多様化する中で、商品企画から生産管理まで担う OEM 取引の高度化が重要なポイントとなっている。マーケティング機能を強化し、焦点を絞った「ものづくり」を推進するとともに、原料・素材の発掘から生地・製品の提案まで、あらゆる分野で攻めの提案を実践。
- ・ メーカーの立場からの原料・素材の提案から、最新のファッショントレンドを踏まえた生地・製品の提案まで、繊維のプロフェッショナルとして提案型 OEM のビジネスモデル確立に取り組む。
- ・ 更に、中国での有力パートナーである上海チャレンジ・テキスタイル社（上海嘉麟杰紡織品有限公司）との連携強化による海外市場への取り組みに注力する。同社は昨年 11 月に本社工場の拡張・整備を完了、得意とする高機能商品を活かして、スポーツカジュアル分野のみならずアパレル分野も含め、ビジネス領域の拡大を志向。中国トップレベルの技術力を背景に、海外市場に向けた戦略的生産基地として同社を位置付け、差別化素材を武器に、欧米市場における製品取引の拡大を図る。

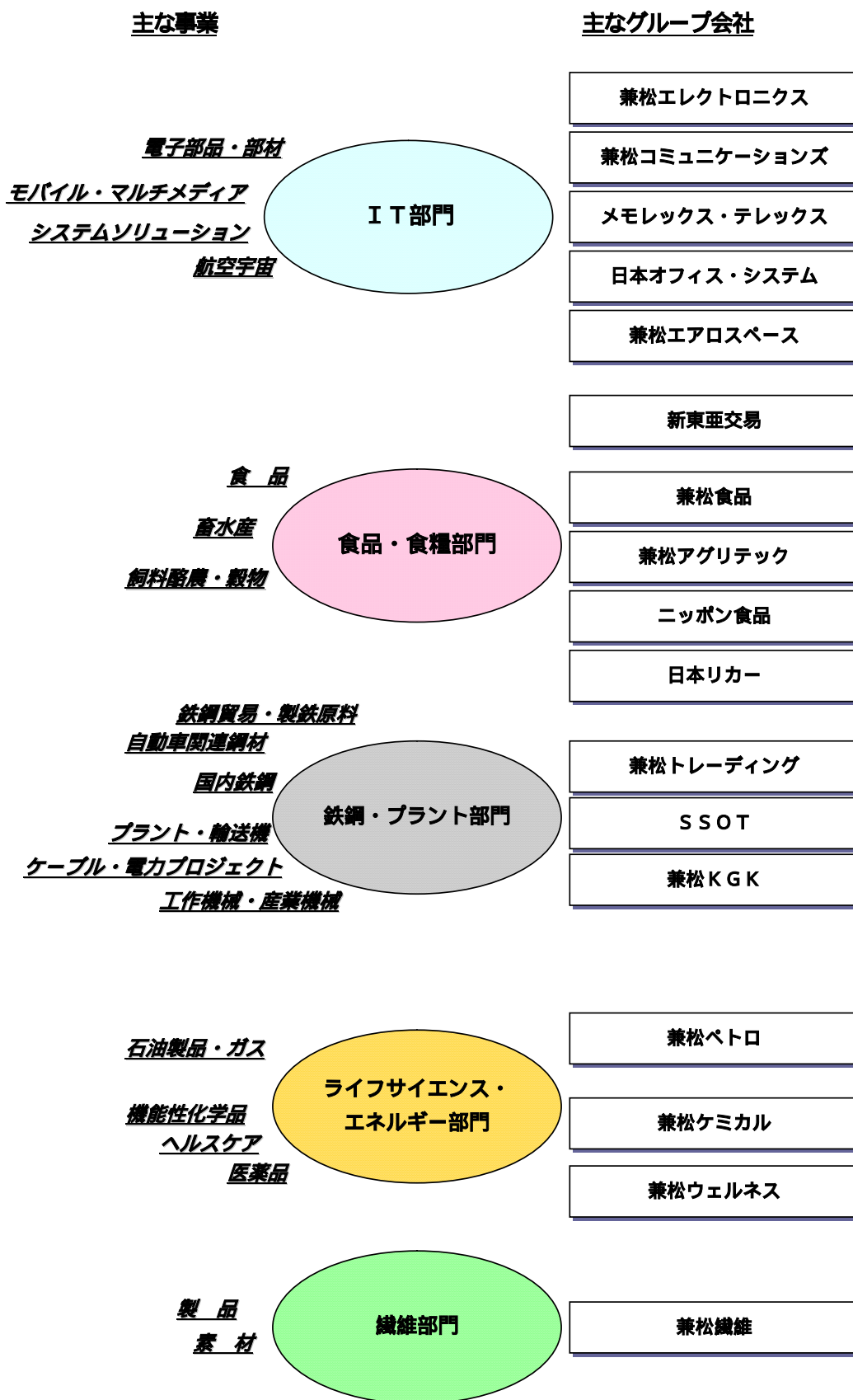
ブランド事業への取り組み

- ・ 提案型 OEM と並行し、主体的な取引の構築を目指してブランド事業を展開。繊維商社としての素材調達力や縫製・生産といった強みを生かし、投資効果の極大化を図る。

平成 18 年 4 月現在展開中のブランド：

- ・ 「Lotto/ロット」 スポーツブランド（伊）
- ・ 「Cath Kidston/キャス・キッドソン」 雑貨ブランド（英）
- ・ 「Lowe Alpine/ローアルパイン」「ASOLO/アゾロ」 アウトドアブランド（伊）
- ・ 「JANSPOUT/ジャンスポーツ」 デイパックを中心とする大型ブランド（米）
- ・ 「Gramicci/グラミチ」 アウトドアカジュアルブランド（米）
- ・ 「Plastic Girl/プラスチックガール」女性を対象としたファッションブランド（自社）

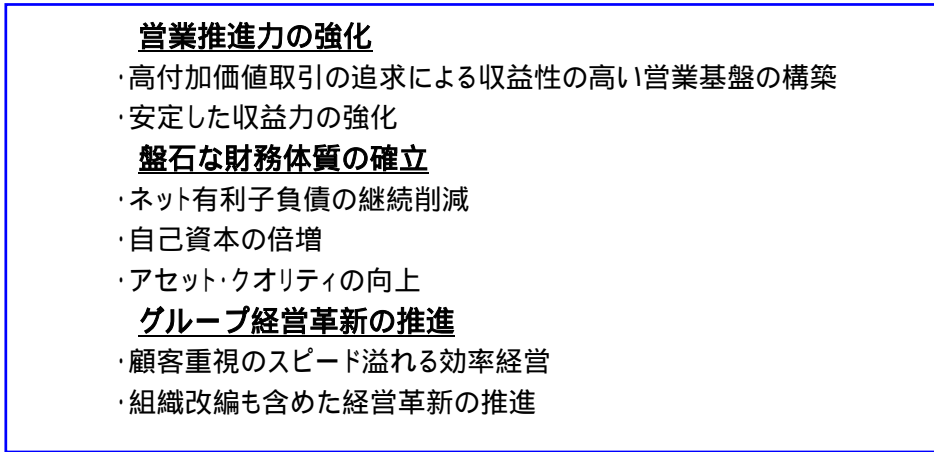
(ご参考) 兼松グループの概要



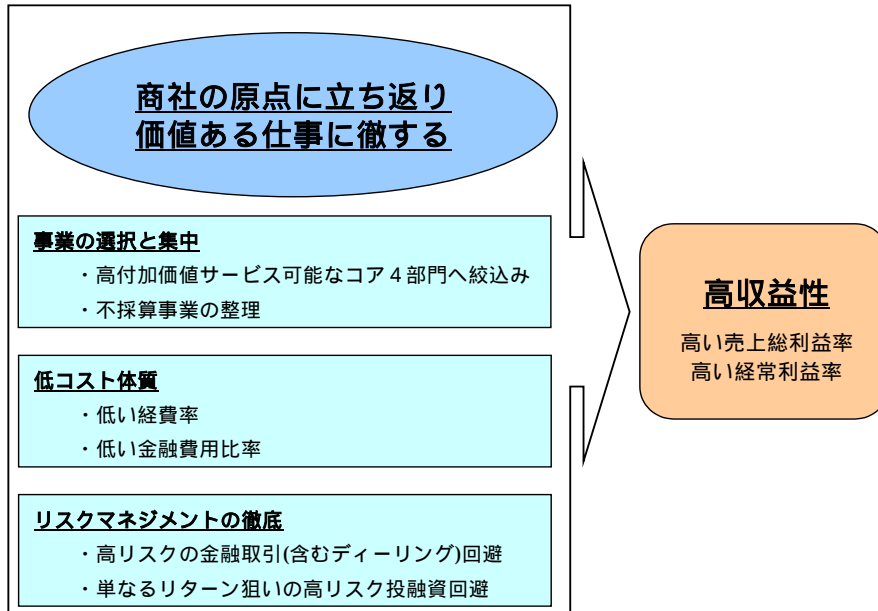
. 中期経営計画「NewKG200」について

(平成16年4月～平成19年3月)

中期経営計画「NewKG200」について



(1) 兼松のビジネスモデル 新生兼松の特徴



ビジネスモデル



(2) 目標

重点目標(計画最終年度:平成19年3月期)

・連結経常利益	200億円
・連結当期純利益	100億円
・ネット有利子負債	2,500億円
・ネットDER	6倍
・資金効率(投下資本経常利益率)	6%以上

計数目標

収益

(単位:百万円)

	中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)
売上高	886,876	1,104,726	1,000,000
売上総利益	68,142	81,732	80,000
売上総利益率	7.7%	7.4%	8.0%
営業利益	15,762	17,982	24,500
営業利益率	1.8%	1.6%	2.5%
経常利益	11,720	15,709	20,000
経常利益率	1.3%	1.4%	2.0%
当期純利益	2,469	21,686	10,000

バランスシート

(単位:百万円)

	中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)
総資産	520,118	556,046	500,000
ネット有利子負債	261,560	246,317	250,000
自己資本	38,029	26,004	42,500
自己資本比率	7.3%	4.7%	8.5%
ネットDER	6.9	9.5	5.9
資金効率 *1	3.9%	5.8%	6.8%
ROE	8.0%	67.7%	26.8%
有利子負債返済所要年数(年) *2	13.9	11.3	9.1

*1. 資金効率 = 経常利益 / (ネット有利子負債 + 自己資本)

*2. 有利子負債返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

(ご参考) 新生兼松の歩み

構造改革計画（平成 11 年 5 月～平成 13 年 3 月）
“ 再建の 2 年間 ”

- 1) 果敢な事業の選択と集中
- 2) 徹底した合理化とコスト削減
- 3) 減増資と金融支援
- 4) 有利子負債の大幅削減と財務体質の強化

当初 3 ヶ年の目標を
1 年前倒して達成

前中期経営計画（平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月）
“ グループ経営基盤強化の 3 年間 ”

- 1) 強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長力
- 2) 有利子負債額及び金融コスト負担の抜本的削減
- 3) 繰越欠損金の早期一掃
- 4) 日本経済への貢献

中期経営計画「NewKG200」（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）
“ 完全復活 ” ～ 第二の創業の仕上げ～

構造改革により、再建を果たした兼松の“第二の創業の仕上げ”として
位置付け、「完全復活」を目指す。

(平成 18 年 3 月期における進捗状況)
= 完全復活のための最終地固めを実施 =
経常利益 157 億円 過去 10 年で最高益
グループシナジーの強化

収益力強化に一定の目処

経常利益レベルでの順調な業績推移を踏まえ、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、
資産内容の一段の見直しを実施。

完全復活のための最終地固め

今期でほぼ全ての懸案要因を排除
資産内容の格段の健全化により安定的な高収益体質への脱皮を図る

連結業績の推移

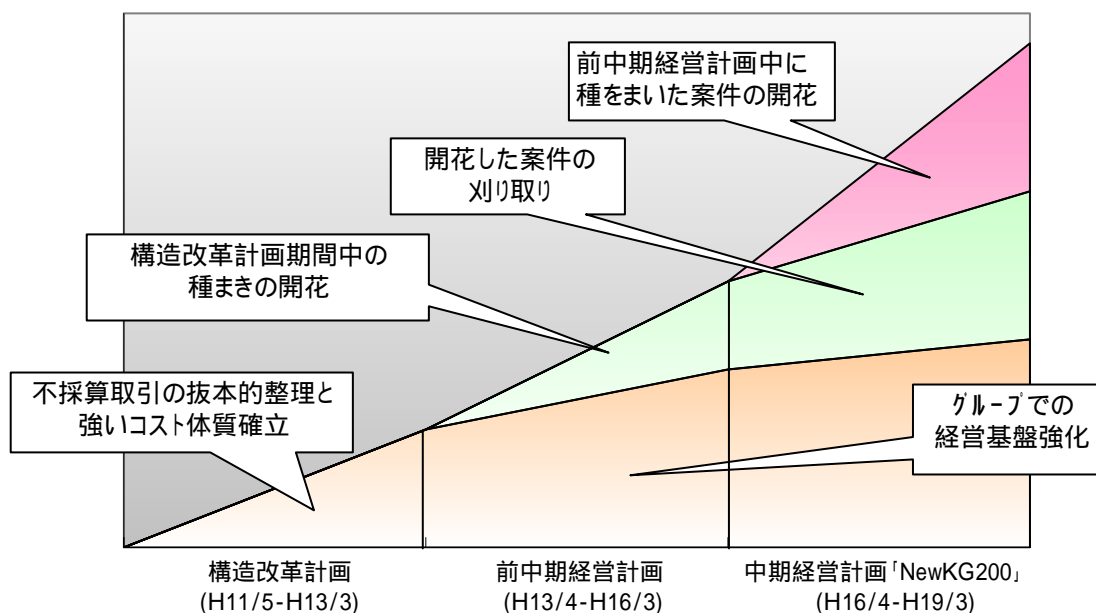
	構造改革計画		前中期経営計画			中期経営計画「NewKG200」	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	1,407,921	1,112,920	902,477	838,975	818,473	886,876	1,104,726
売上総利益 (売上総利益率)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)	73,540 (8.15%)	67,207 (8.01%)	62,208 (7.60%)	68,142 (7.68%)	81,732 (7.40%)
営業利益 (売上高営業利益率)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)	15,779 (1.75%)	15,716 (1.87%)	13,554 (1.66%)	15,762 (1.78%)	17,982 (1.63%)
経常利益 (売上高経常利益率)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)	11,735 (1.30%)	12,073 (1.44%)	10,706 (1.31%)	11,720 (1.32%)	15,709 (1.42%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	12,446 (0.88%)	*3 17,252 (1.55%)	4,024 (0.45%)	2,233 (0.27%)	3,247 (0.40%)	2,469 (0.27%)	21,686 (1.96%)
総資産	884,504	772,555	605,717	527,340	507,991	520,118	556,046
純資産(自己資本)	11,542	14,387	15,734	10,762	23,283	38,029	26,004
ネット有利子負債 *1	543,841	433,037	362,425	319,284	287,245	261,560	246,317
ネットDER(倍) *2	47.1	30.1	23.0	29.7	12.3	6.9	9.5
連結対象会社数	179	163	142	122	116	122	142

* 1 . ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

* 2 . ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本

* 3 . 税効果会計導入

再建から完全復活への成長イメージ



(MEMO)

. 参考資料(決算短信、貿易記者クラブ回答)

<http://www.kanematsu.co.jp>

2006年5月17日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦1 - 2 - 1 シーバンスN館
URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503
E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505
E-mail: ir@kanematsu.co.jp